



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社 中広

上場取引所 東名

コード番号 2139 URL <https://www.chuco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 永次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 倉橋 誠一郎

TEL 058-247-2511

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,215	9.4	22		2		11	
2021年3月期第3四半期	4,765		304		293		315	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 53百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 282百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	1.67	
2021年3月期第3四半期	46.37	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2021年3月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,306	1,662	38.6
2021年3月期	3,861	1,716	44.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,662百万円 2021年3月期 1,716百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,561	15.4	104		120		78		11.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,044,000 株	2021年3月期	7,044,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	243,975 株	2021年3月期	243,975 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,800,025 株	2021年3月期3Q	6,800,025 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)は、上半期後半の新型コロナ感染拡大第5波による緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が10月以降解除され、当社メディアの広告主/スポンサーを取り巻く事業環境は第3四半期に改善に向かいました。しかし、年末には感染力の強い新たな変異株が世界各地で感染拡大するなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「地域にDX化を！」という今期経営テーマに沿って、スマホ等で利用できるクーポンアプリ「フリモ」の導入と求人広告「まちJOB」などの機能拡充、および、全国選りすぐりの商品を簡便に取り寄せできる「フリモール」開設など、当社の主力商品であるハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』(以下、地域フリーマガジン)とインターネットのコラボレーション/ハイブリッド化などにより自社媒体価値の増強に努め、ウィズコロナでの地域経済活性化に不可欠な広告主/スポンサーのマーケティングに資する広告営業に邁進しました。具体的な営業施策として、上期に地域フリーマガジン8月号で行った、地域に元気をお届けする半額クーポン・キャンペーン企画「半額祭(まつり)」の第2弾となる「新春よりどり半額祭」を、12月発行1月号で実施しました。他にもクラウドファンディングを活用した地域商店街におけるプレミアム商品券事業の告知や運営事業の受託など、自社媒体ハッピーメディア®による地域社会・経済の活性化支援を企図した営業活動を積極的に行いました。

また、CSR(企業の社会的責任)を発展させたCSV(共有価値の創造、事業活動を通じた社会的課題の解決)によるアプローチとして、「児童虐待防止・189(いちちやく)啓発」を直営地域フリーマガジン発行エリアなどで継続的に取り組むとともに、地元の民間活力で小中学校でのキャリア教育を支援するキャリア教育副読本『お仕事ノート』『お仕事ブック』の発行拡充に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同月比で10月100.1%、11月109.8%、12月104.4%と回復した結果、5,215,316千円(前年同期比9.4%増)となりました。

利益面では、売上高の回復と原価管理による売上総利益率の向上や、販売費及び一般管理費の減少などを要因に、当第3四半期は営業利益38,764千円を計上したものの、上半期の不振を解消するには至らず当第3四半期連結累計期間の営業損失は22,209千円(前年同期は304,953千円の営業損失)となりました。一方、経常利益は、持分法による投資利益の計上等により、2,999千円(前年同期は293,896千円の経常損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、法人税等の計上などにより、11,337千円(前年同期は315,342千円の同純損失)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用による影響額は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通りです。

メディア広告事業及びその他(EC事業)の経営成績は次のとおりであります。

① メディア広告事業

メディア広告事業は、当社グループが自社メディアとして発行するハッピーメディア®の全国展開を図るため、地域フリーマガジンの発行拠点である編集室とセールスプロモーション部門が一体となって、全国58拠点で営業を展開しております。

地域フリーマガジンの2021年12月末時点における状況(VC加盟※を含む)は、29道府県(前年同期は29道県)、月間発行部数1,015万部(同882万部)となり、主な県の県内世帯到達率は、岐阜県89.7%、愛知県68.4%(うち名古屋市71.4%)、三重県81.0%、滋賀県76.4%、鳥取県69.6%となっております。

地域フリーマガジン以外の主な自社媒体ハッピーメディア®として、高校生のための就職応援本『Start! [スタート!]』(4月・12月発行)は、5県5版(前年同期末は6県6版)、総発行部数5万部(同7万部)、季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア®『ままここと®』(1・4・7・10月発行)は、3道県4版(前年同期は4道県5版)、総発行部数19万部(同22万部)となっております。

また、前期に開始した小学生のためのキャリア教育副読本『お仕事ノート』は9府県、総発行部数16万部、当期第1四半期より開始した中学生向け副読本『お仕事ブック』は1県、総発行部数13千部の発行実績となりました。

このような状況のもと、メディア広告事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は4,851,834千円(前年同期比11.0%増)となり、主に地域フリーマガジンの受注回復により原価率が低減した結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益は246,835千円(前年同期は2,377千円のセグメント利益)となりました。

※ VC契約とは

Voluntary Chain (ボランティア・チェーン) 契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア®「地域みっちゃん生活情報誌®」ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業より、商標使用料及び編集サイト (C-side) の使用料を得ております。VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃん・厳格な掲載基準・正確な配布部数)に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。これにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業を展開し、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主を獲得し、収益拡大に繋げてまいります。

② その他 (EC事業)

当社が営むEC事業に含まれる通信販売事業では、前年同期の新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり特需の反動減により主に生活家電等の販売が減少しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は363,481千円(前年同期比7.8%減)となりましたが、その他の販売費及び一般管理費が減少し、セグメント利益は563千円(前年同期は17,831千円のセグメント損失)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響額は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通りです。

(注) 発行部数、拠点数、県内世帯到達率は2021年12月末現在

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,306,669千円(前連結会計年度末から445,318千円の増加)となりました。これは主に投資有価証券が65,626千円減少したものの、現金及び預金が300,152千円、関係会社株式が91,067千円、流動資産のその他が68,169千円及び無形固定資産のその他が30,113千円増加したこと等によるものです。

負債は、2,643,715千円(前連結会計年度末から499,262千円の増加)となりました。これは主に短期借入金120,000千円減少したものの、流動負債のその他が250,779千円、支払手形及び買掛金が241,170千円及び長期借入金が156,781千円増加したこと等によるものです。

純資産は、1,662,953千円(前連結会計年度末から53,943千円の減少)となりました。これはその他有価証券評価差額金が42,606千円及び利益剰余金が11,337千円減少したことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.6%です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年4月30日発表の2022年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,653,424	1,953,577
受取手形及び売掛金	853,711	848,059
棚卸資産	9,299	44,333
その他	126,425	194,595
貸倒引当金	△5,169	△5,268
流動資産合計	2,637,691	3,035,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	218,362	215,858
土地	398,950	398,950
その他(純額)	21,504	13,183
有形固定資産合計	638,818	627,993
無形固定資産		
のれん	46,211	36,668
その他	38,991	69,104
無形固定資産合計	85,202	105,772
投資その他の資産		
投資有価証券	171,961	106,335
関係会社株式	18,504	109,571
差入保証金	202,111	204,406
繰延税金資産	69,939	79,579
その他	74,519	76,353
貸倒引当金	△37,397	△38,639
投資その他の資産合計	499,638	537,607
固定資産合計	1,223,659	1,271,372
資産合計	3,861,351	4,306,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	636,426	877,597
短期借入金	700,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	58,856	111,173
未払法人税等	53,920	16,115
賞与引当金	74,436	33,196
その他	422,376	673,155
流動負債合計	1,946,016	2,291,238
固定負債		
長期借入金	171,274	328,055
退職給付に係る負債	9,782	10,851
その他	17,381	13,570
固定負債合計	198,437	352,477
負債合計	2,144,453	2,643,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,194,046	1,182,708
自己株式	△15,824	△15,824
株主資本合計	1,677,322	1,665,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,575	△3,030
その他の包括利益累計額合計	39,575	△3,030
純資産合計	1,716,897	1,662,953
負債純資産合計	3,861,351	4,306,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	4,765,465	5,215,316
売上原価	2,778,811	2,979,210
売上総利益	1,986,653	2,236,105
販売費及び一般管理費	2,291,607	2,258,315
営業損失(△)	△304,953	△22,209
営業外収益		
受取利息	150	141
受取配当金	1,023	1,058
受取賃貸料	11,769	10,454
受取保険金	3,129	-
持分法による投資利益	-	14,977
その他	6,040	6,070
営業外収益合計	22,113	32,701
営業外費用		
支払利息	1,890	2,684
持分法による投資損失	3,726	-
支払手数料	1,552	2,432
車両事故損失	732	1,609
その他	3,154	765
営業外費用合計	11,056	7,492
経常利益又は経常損失(△)	△293,896	2,999
特別利益		
投資有価証券売却益	127	3,814
特別利益合計	127	3,814
特別損失		
固定資産除却損	-	192
投資有価証券評価損	3,444	-
特別損失合計	3,444	192
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△297,212	6,621
法人税、住民税及び事業税	8,743	11,000
法人税等調整額	9,386	6,958
法人税等合計	18,129	17,958
四半期純損失(△)	△315,342	△11,337
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△315,342	△11,337

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△315,342	△11,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,902	△42,606
その他の包括利益合計	32,902	△42,606
四半期包括利益	△282,440	△53,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△282,440	△53,943

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該基準の適用により、当社のインターネット通信販売における収益認識において、他社が運営するポイント制度に基づき商品販売時に顧客に付与するポイント相当額については、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、第三者のために回収する額として控除した純額を収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費は14,290千円減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、感染拡大の状況や収束時期などを予測することが困難であることから、2022年3月期末までの一定期間において本感染症の影響が継続すると仮定しており、当該仮定を繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損会計の適用に係る会計上の見積りに反映しております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	メディア広告事業			
売上高				
外部顧客への売上高	4,371,399	394,066	—	4,765,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,371,399	394,066	—	4,765,465
セグメント利益又は損失(△)	2,377	△17,831	△289,499	△304,953

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	メディア広告事業			
売上高				
自社メディア広告	3,193,615	—	—	3,193,615
セールスプロモーション等	1,658,219	—	—	1,658,219
その他	—	363,481	—	363,481
顧客との契約から生じる収益	4,851,834	363,481	—	5,215,316
外部顧客への売上高	4,851,834	363,481	—	5,215,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,851,834	363,481	—	5,215,316
セグメント利益又は損失(△)	246,835	563	△269,608	△22,209

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「その他」の売上高は14,290千円減少しております。また、セグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。